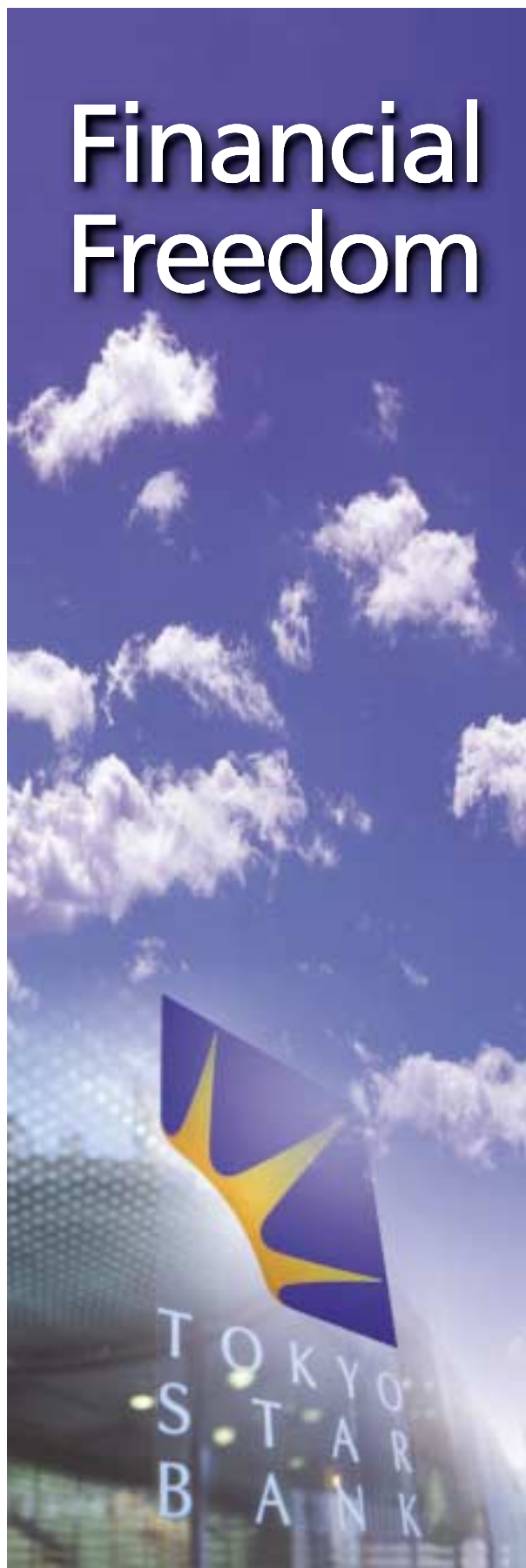


Financial Freedom



2001年6月、東京スター銀行はわが国の信用秩序の一翼を担うべく、健全で透明度の高い、全く新しい銀行として誕生いたしました。

当行は首都圏を営業地盤とし、「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム / お金の心配からの解放)」を企業フィロソフィーに掲げ、今後の金融機関のあるべき姿、お客さまの求めている銀行のあり方を、従来にない発想をもって追求してまいります。

プロフィール (2002年3月31日現在)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創立	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金	210億円
総資産	1兆265億円
預金残高	8,554億円
貸出金残高	4,989億円
単体自己資本比率	9.40%(国内基準)
従業員数	946人 ^(注)
拠点数	55店舗 30店舗外キャッシュコーナー

(2002年6月30日現在)

(注)従業員数は、嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、さまざまな予測や見通しが含まれています。これらの記述は現時点における判断に基づくものであり、経営環境をはじめ、さまざまな条件の変化により異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

本誌に記載した金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 頭取メッセージ

当行の営業戦略

2001年6月、東京スター銀行は東京相和銀行からの営業譲受により、新たに営業を開始いたしました。これまでにない徹底した顧客第一主義の銀行を目指し、健全で透明度の高い銀行として皆さまの信頼に充分にお応えしてまいりたいと考えています。

当行は、首都圏・東京という世界有数の巨大マーケットにおいて、個人および中小企業のお客さまをターゲットに、「World Class(ワールドクラス)」の質の高いサービスを提供するリテールバンクとなることを目指しています。個人のお客さまのなかで、富裕層・シルバー層に向けては「フェイス・トゥ・フェイスの温かみのあるサービス」をご提供させていただき、若年層から壮年層には、窓口対応だけでなく、ATMネットワーク、インターネットバンキング、24時間365日ATM稼働など、多様なサービス・ネットワークを介してお客さまのニーズに即したオリジナリティーのあるサービスを展開し、お取引の拡大を目指します。また、中小企業のお客さまには、「担保主義からの脱却」をテーマに、無担保融資などの商品・サービスをご提供させていただき、地域経済の活性化に尽力してまいります。

2002年3月期における業績

新しい銀行としての初年度となった2002年3月期の業績は、預金残高8,554億円、業務純益159億円、当期純利益73億円となり、順調なスタートを切ることができました。

当行は、開業後10カ月の間に新しいビジネスモデルを積極的に導入し、特長ある商品・サービスを次々と展開いたしました。なかでも、当行がお客さまに代わってリスクを請け負うことにより、住宅評価額による融資制限を撤廃した「借換住宅ローン」は、当行ならではの商品として発売当初よりご好評をいただいています。さらに、「東京都第3回CLO」の中核金融機関として日本初の純民間ベースで実現させた、中小企業向け無担保融資スキームも高く評価されています。2002年3月には、当行の企業フィロソフィー「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム/お金の心配からの解放)」をお客さまご自身で実感していただけるスペースとして「ファイナンシャル・ショールーム」を日比谷と上野に開設しました。一方で、お客さまに安心して当行をご利用いただけるよう、組織改正等による経営基盤の強化と、適正な審査・管理体制および総合的なリスク管理システムの確立に注力し、経営内容の透明性と財務内容の健全性を高めるべく努力いたしました。

2003年3月期に向けた経営テーマ

当行では、2003年3月期を一層の飛躍の年と位置付けています。東京信用組合、東京中央信用組合からの事業譲受、千葉県商工信用組合からの一部事業譲受による地域金融機関としての営業基盤の拡

充や、千葉・横浜・渋谷・池袋といったターミナル店舗を中心とした「ファイナンシャル・ショールーム」の開設を予定しており、新たなお客さまの開拓に努めてまいります。また、2002年3月期に引き続き、画期的な商品・サービスを積極的に導入するとともに、新たにコーポレート・ファイナンス分野にも取り組んでいく方針です。

組織面では、2002年6月に「成長 (Growth)・効率 (Efficiency)・安定 (Stability)」の3つの観点から本部機能を見直し、情報システム本部の新設や、事務集中部への事務処理機能統合をはじめとする組織改正を実施しました。

今後は、「成長・効率・安定」に裏打ちされた新たな組織体制で、お客さまへのサービス向上を図ってまいります。また、お客さまおよび市場の皆さまに、より一層、当行をご信頼いただけるよう、2003年3月期中に、長期優先債務(総合的な債務履行能力を示す)の格付を取得する予定です。



専務取締役 ロバート・エム・ベラーディ
取締役頭取 大橋 宏
専務取締役 タッド・バッジ
常務取締役 入江 優

当行の実質100%株主である米国Lone Star Fund (以下「ローン・スター」)は、プライベート・エクイティ・ファンドとして世界最大級の規模を持つ投資ファンドであり、その出資者には、公的/企業年金基金、大学財団、中央/地方政府投資機関といった有力な投資家が含まれております。ローン・スターにとって当行への投資は、

日本における単独企業への出資として過去最大のものとなりました。ローン・スターは、当行設立の意義・経緯、銀行という社会性・公共性が求められる事業の重要性と責任を十分に理解しており、当行への投資をあくまで中長期的な視野に立ったものと位置付けるとともに、今後とも当行に対して必要な支援を惜しまない旨を表明しております。

当行では、経営陣に社外取締役を招聘して経営の透明性を高め、効率性・収益性を重視した経営の実践により、顧客第一主義の事業を実現してまいります。

皆さまのご期待にお応えすべく、役員・行員一丸となって業務に邁進してまいります。ぜひ今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2002年7月

取締役頭取

大橋 宏

Financial Freedom の実現に向けて

21世紀に、お客さまが銀行に対して求めるものとは何か。当行が導き出した答えは、“お金の心配から解放されたい”というお客さまの希望を実現する“パートナー”としての役割です。当行は、多くの皆さまに信頼していただけるよう、お取引に際して次の3点(「ESP」)の実行をお約束しています。

Education エデュケーション /

教育:お客さまの将来を考えた資産形成とはどういうものかをお伝えする。

Solutions ソリューション /

解決策:世界的な視野で最適な商品・サービスを選んでお応えする。

Partnership パートナーシップ /

連携:生涯を通じた長いお付き合いを続ける。

Financial Freedom

当行は、「Financial Freedom / お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして、新しい金融機関として革新的な商品・サービスを開発・提供してまいります。



ワールドクラスの達成を目指して

昨年、新しい銀行としてスタートを切った当行は、慣習や常識にとらわれず、自由な発想で事業展開を行っています。日本の地方銀行の特徴である地域密着型のきめ細かなサービスと最新の金融手法を積極的に組み合わせ、新しいサービスを次々に生み出しています。目指すのは「World Class(ワールドクラス)」の銀行。商品・サービスをはじめ行員の質、ブランド力など、すべてを国際的に通用するレベルに高めることを目標としています。

ファイナンシャル・ショールーム

「Financial Freedom」という考え方をリアルに感じていただけるスペースとして、「ファイナンシャル・ショールーム」という、従来にない新しい店舗づくりに取り組んでいます。

2002年3月には、「お客さまが金融知識を身に付け、新しい金融商品と出会うための場所」をコンセプトとして、日比谷支店「ファイナンシャル・ショールーム」をオープンしました。お客さまに「Financial Freedom」を実感していただくため、カウンターをなくした1階のオープンフロアには、自由に操作していただけるパソコン(iMac)を配置し、2階には、商品プランをご提案する金融インストラクター「ファイナンシャル・コーチ」を常駐させ、「新しい金融商品に興味を抱く」「詳しく金融商品を調べる」「実際に商品・サービスを活用する」というプロセスをスムーズに実現できる仕組みを整えています。

また、日比谷支店のオープンと同月に、「ファイナンシャル・ショールーム」としての機能を持ちながら個人・法人のお客さまへのフルバンキング業務を行う上野支店がオープンしました。



機能特化型店舗の新設

顧客層ごとのニーズに合わせた商品・サービスの提供およびアドバイスを専門的に行うため、機能特化型店舗展開に向けた取り組みを新たに開始しています。

2002年中には、資産運用や住宅ローンを専門的に手掛ける店舗の開設を予定しているほか、レディースランチ(女性向け店舗)、シルバーランチ(高齢者向け店舗)、マネータウン(金融資産運用に関する情報提供店舗)、法人バンキング専門支店など、明確なコンセプトを持たせた新しい店舗展開の準備を進めているところです。これら機能特化型店舗を通じて、コンサルティングやアドバイス、商品のご紹介を専門的かつ効率的に行い、顧客満足度を向上させるとともに業務の収益性を高めていきます。

ダイレクトチャネルのサービス拡充

ATM、電話、インターネットなどのダイレクトチャネルによるサービスの拡充も積極的に進め、お客さまの利便性を一層向上させています。

ATMについては、郵便局のATMから当行キャッシュカードで入金を行った際の手数料を無料化しました。

テレマーケティングを使ったサービスでは、すでに郵送での口座開設業務、外貨預金の販売、住宅ローン等のご案内を始めていますが、今後は投資信託販売、トレジャリーセールスや資産運用相談などの予約受付といった富裕層向けサービスのご提供も予定しています。

テレホンバンク、インターネットバンキング、携帯電話を活用したモバイルバンキングにおいてもサービスの拡充に取り組んでおり、特に、「e-Banking室」では、Webサイトやインターネットバンキングにおけるコンテンツ充実に向けて、お客さまがネット上でご自身の資産の運用状況

を定期検診したり、資産運用について勉強できる機能を持ったコンテンツの構築を進めています。

当行では、これらダイレクトチャネルを通じて得た顧客データを「CRMセンター」で一元管理し、新たなセールス・サービスへとつないでいます。このようなダイレクトチャネルと従来型店舗、機能特化型店舗など、多様な流通チャネルを戦略的に運営し、それぞれの強みを十分に発揮させることで、お客さまの利便性を向上させながら、業務の効率化と顧客層の拡大を図っていく方針です。





「Financial Freedom」を実現する商品・サービス

当行は、常にお客さまの視点に立ち、ニーズに即した魅力的な商品・サービスの開発に努めています。

個人向け商品の開発を担当する「個人金融商品部」では、プロダクト・マネージャー制を導入して商品ごとのマーケティングやコスト管理に対する責任を課すことにより、確かな信頼性を備えた魅力的な商品を誕生させています。住宅の評価額による融資制限を撤廃し、5,000万円までのご融資を可能とした「借換住宅ローン」、自由満期定期預金および大口定期預金のお預入金額や投資信託のご購入額に応じて預金金利が変動する「ペイオフパック」などは、業界でもユニークな商品として注目され、お客さまからもご好評をいただいています。


また、新たな取り組みとして、米国式の「ワン・アカウント(ひとつの口座)」「ワン・ステートメント(1枚の明細書)」「ワン・ライティング(1回の申し込み)」を取り入れ、従来の預金に代えてローンをメインとした、全く新しいタイプの総合口座の開発を進めています。

資産運用ビジネス 当行は、金融のベスト・パートナーとして、“お客さまの資産の種を見つけ出し、大きく育む”お手伝いをさせていただきたいと考えています。

「資産運用」は、中高年の富裕層のお客さま向けビジネスとしてとらえられがちですが、当行の資産運用ビジネスは、あらゆるお客さまがお持ちの“資産の種”を探し出すところからスタートします。

社会人として新たな一歩を踏み出したばかりの方から退職後の資産運用をお考えの方まで、お一人おひとりの目的、ご希望、ライフスタイル、ライフステージに合わせて、外貨預金や投資信託、住宅ローン、保険などの商品やサービスを組み合わせ、お客さまが一歩ずつ資産運用のステップを上がっていただけるようなプランをご提供しています。

ローンサービス 地域密着型の銀行にとって、住宅ローンは個人向け貸出の大半を占める大きなビジネスであり、当行では、住宅ローン拡大に向けて、前述の「借換住宅ローン」をはじめとする革新的な商品の開発に努めるとともに、営業を担当する推進担当と、受付・精査など事務処理全般を行う「住宅ローン推進室」をCRMセンター内に設け、これまで支店ごとに取り扱っていた住宅ローン関連サービスを統合して受け持つ体制を構築しました。これにより、お客さまに一層専門性の高い



サービスをご提供するとともに、ローンのお申し込みからご融資までの期間を大幅に短縮することができました。また、支店においては、事務負担が大幅に軽減されたことにより、今まで以上に「お客さま第一主義」に徹したサービスをご提供していきます。

当行は、従来の企業融資の形態にこだわらないビジネスローンの開発にも積極的に取り組んでいます。

「SBL(スモール・ビジネス・ローン)事業室」では、従業員が30名以下の小規模な企業や個人事業主などを対象に、運転資金・設備資金用途として消費者金融の保証をつけた融資を行っています。このSBLは、当行が独自に開発したローンスコアリングにより審査を行う、いわば個人向けの金融に近い新しいスタイルのビジネスローンです。代表的なSBL商品「Qマネー」は“融資上限300万円”無担保かつ第三者の保証が不要”原則としてお申し込みの翌日に審査結果をご報告”という特長を持っており、タイムリーな資金調達手段としてご利用いただけます。

担保主義からの脱却 当行は、現在の低迷する日本経済においては中小企業および成長過程にある企業の活性化が不可欠であるとの認識から、「行きすぎた担保主義からの脱却」をテーマに中小企業のお客さまへの支援を行っています。具体的には、融資の際に計数分析や担保といった従来



90%

当行の法人向け融資先の約9割が年商数十億円以下の法人や自営業のお客さまです。当行はプライシング(査定能力)を重視した信用リスク管理を実践し、「担保主義からの脱却」をテーマに、中小企業のお客さまへのサービスを展開しています。

型の審査方法に頼るのではなく、企業の「キャッシュ・フロー」に注目し、資金繰りが良好な企業に対しては、土地などの担保資産が一定比率に達していない場合でも積極的にリスクを負って、機動的かつ柔軟にお客さまのニーズにお応えしていきたいと考えています。

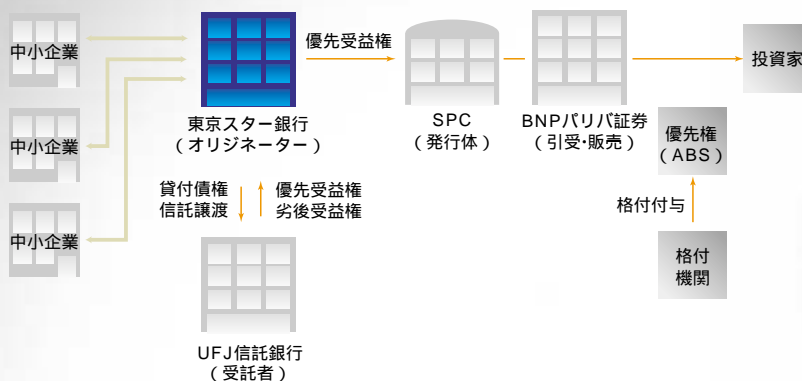
また、「法人金融本部」では、都内および近郊に8カ所の法人取引拠点を設け、中小企業のお客さまへの金融サービスを強化する組織づくりを進めています。一方で、スピーディーかつタイムリーな融資システムを実現するために、これまでの審査制度を改善し、外部から企業分析専門の人材を投入することで「プライシング(査定能力)」の精度を高めています。

さらに、将来的には、当行の株主であるローン・スターが有している、企業価値の見極めに関する高い技術と豊富な経験を生かし、「企業再生ビジネス」の創設にも取り組む方針です。

独自のビジネスローン・スタイルの確立 当行は、従来の企業融資の形態にこだわらないビジネスローンの開発にも積極的に取り組んでいます。

2001年11月、当行はBNPパリバ証券とともに、東京都債券市場構想に基づく「東京都第3回CLO」の中核金融機関に指定されました。CLO(ローン担証券)とは中小企業の資金調達手段を多様化する新しいスキームで、中小企業に対する銀行からの新規融資債権を証券化し、CLOとして投資家に販売することで中小企業に資金を供給するものです。過去2回実施されたCLOではいずれも東京信用保証協会が信用保証を付与していましたが、当行のCLOは日本で初めて信用保証協会の保証をつけず、銀行が自ら信用リスクを負う無担保融資を実現しました。これは当行の確かなプライシング能力と自信があればこそ実現できた手法であり、東京都からも日本初の純民間ベースのスキームとして高い評価を得ています。

「東京都第3回CLO」スキーム図(概要)



強固な収益基盤の確立に向けて

2002年3月期の概況

経営環境 国内経済は長引く不況のなかであって、回復への糸口がなかなか見つからない状態にありながらも、各産業界では次世代を見通した、あるいは旧時代のあり方を根本的に変えるような、変革に向けた動きが徐々に顕在化しています。

金融界においても、四大銀行グループの誕生に象徴されるように、さまざまな業態における金融機関の合併などが進展したことに加え、異業種からの銀行参入など、今まさに大きな変貌の時期を迎えています。

こうした状況下、当行は2001年6月11日に東京相和銀行から営業の全部を譲り受け、営業を開始して以来、積極的に業務に取り組んでまいりました。

当期純利益 **73** 億円

2001年6月に営業を開始して以来、徹底してお客さまの視点に立った商品開発とサービスの提供に努めた結果、10カ月間で業務純益159億円、当期純利益73億円を確保しました。

預金 2002年3月末の資金量は、8,554億円(うち個人預金6,547億円)となり、営業譲受日以降、通期(営業期間実質10カ月)で資金量増加額255億円、個人預金増加額554億円と特に個人預金を中心に順調に増加しました。

貸出金 中小企業融資への取り組みとして、東京都債券市場構想に基づく「東京都第3回CLO」の実行、およびSBL商品の新規販売といった推進策を実施し、当行の融資量の維持・拡大を積極的に図りました。しかし、景気の先行き不透明感から企業の資金需要が全体として伸び悩む環境下において、貸出金の総額は営業譲受日対比61億円減少し、当期末残高は4,989億円となりました。

有価証券 有価証券の総額は営業譲受日対比3,574億円増加し、当期末残高は3,837億円となりました。

損益 将来にわたって健全な財務内容を確保しつつ、安定した利益の計上を果たしていくために当期中においては以下の諸施策を実施しました。

主要経営指標(単体) (単位:百万円)	2002年3月期
預金残高	855,484
貸出金残高	498,934
有価証券残高	383,700
総資産額	1,026,544
資本金	21,000
発行済株式総数	140千株
純資産額	46,778
経常収益	36,428
業務粗利益	30,463
業務純益	15,982
経常利益	13,449
当期純利益	7,313
1株当たり純資産額	334,129.08円
1株当たり当期純利益	52,235.85円
1株当たり配当額	28,571.42円
配当性向	54.69%
従業員数	946人
単体自己資本比率(国内基準)	9.40%

1. 当行業務の戦略・企画・営業および結果に責任を持つ、法人金融本部および個人金融本部の設置。
2. 事務全般について効率化を図るオペレーション本部の新設。
3. 役務収益の拡充を目指した外貨預金、投資信託の発売開始。
4. 公平な処遇と健全な成果主義を徹底する新人事制度の発足。
5. 事務の省力化ならびに効率化、部門別収支管理等を目的とした新たな経費支払い管理システムの導入。

これらの経営努力の結果、営業譲受および開業に伴う特殊要因の影響があったものの、10カ月間で当期純利益73億円を確保しました。

不良債権の状況

2002年3月期の資産内容と開示債権の関係

銀行には、金融再生法に基づく開示債権と銀行法に基づくリスク管理債権の開示が義務付けられています。開示基準の主な違いは、リスク管理債権が貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法に基づく開示債権は貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息など、対象となる資産の範囲が広がっています。当行の各開示債権は以下のとおりで、将来的に不良債権化する確率が高いものについては、特に厳格な管理体制を敷いています。

自己査定と各開示債権の状況(単体/2002年3月期末)

(単位:億円)

自己査定に基づく債権		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権	
区分	残高	区分	残高	区分	残高
破綻先	51	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	破綻先債権	50
実質破綻先	150			延滞債権	
破綻懸念先	158	危険債権	158		306
要注意先		要管理債権(貸出金のみ)	277	3カ月以上延滞債権	6
				貸出条件緩和債権	
要管理先	277				270
その他の要注意先	668	正常債権			(合計 633)
正常先	3,761		4,430		
	(合計 5,068)		(合計 5,068)		

償却・引当方針について(自己査定区分) 当行では、資産の健全化を重要な経営課題と認識し、金融庁の「金融検査マニュアル」などを踏まえて厳正な自己査定を実施するとともに、その結果に基づき適正な償却・引当を実施しています。

自己査定の償却・引当基準

破綻先・実質破綻先

個別債務者ごとに債権額全額を予想損失額とし、相当額を貸倒引当金として計上するか直接償却する。

破綻懸念先

原則として個別債務者ごとに、破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。ただし、今後3年間の予想損失額を見積もって可。

要注意先

原則として債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を見積もって引当を算定する。ただし、信用リスクの程度に応じて区分し、当該区分ごとに合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もって可。

正常先

債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額または今後1年間の予想損失額を見積もって引当を算定する。

不良債権カバー率

89.4%

当行の金融再生法に基づく開示債権に対する担保・引当等による不良債権カバー率は89.4%で、未カバー分についても、自己資本等による十分な備えがなされています。

金融再生法に基づく開示債権の査定額と保全状況(単体/2002年3月期末)

(単位:億円)	債権額	合計に占める割合	保全額	担保保証等	貸倒引当金	保全率
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	201	4.0%	201	178	27	100.0%
危険債権	158	3.1%	158	108	51	100.0%
要管理債権	277	5.5%	209	135	74	75.6%
小計	637	12.6%	570	422	153	89.4%
正常債権	4,430	87.4%				
査定対象資産合計	5,068	100.0%				

用語説明

リスク管理債権

破綻先債権 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権 3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」または「危険債権」を除く。

正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理体制

リスク管理体制のあり方

銀行業務の多様化、機械化、金融技術の革新等に伴い、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しています。

銀行経営においては、経営の健全性を確保するとともに、お客さまのニーズに合致するサービスを提供するために、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、銀行の抱えるさまざまなリスクを把握し、コントロールすることが、従来にも増して、重要となっています。

統合リスク管理体制の構築を目指して

当行は、銀行の抱えるさまざまなリスクを統合的に管理する部署として「経営管理室」を設置し、信用リスクの担当部署として「信用リスクマネジメント本部」を、市場性リスク・流動性リスクの担当部署として「財務本部」、事務リスクの担当部署として「オペレーション本部」、システムリスクの担当部署として「情報システム本部」を設置しています。

さらに、リスク統括協議会および各リスクに関する協議会（ALM協議会、信用リスク協議会、業務リスク協議会）を設置し、同時に開催することにより、効率的・効果的なリスク管理の運営を図っています。

リスク統括協議会および各協議会では、銀行の抱える各種リスクを定性・定量の両面から統合管理することを目的に、リスク管理方針およびリスク管理体制整備等の重要事項の討議、各種リスクの問題点および対応を協議しています。

各協議会での審議を踏まえ、取締役会において銀行全体のリスク管理方針が策定されています。

リスク統括協議会	統合リスク管理
ALM協議会 (市場性リスク、流動性リスク)	資産・負債の総合管理、 市場性リスク・流動性リスク管理
信用リスク協議会 (信用リスク)	信用リスク管理 投融資に関わる基本的な事項の検討
業務リスク協議会 (事務リスク、システムリスク)	事務リスク・システムリスク・法務リスク管理

各リスク管理体制

信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産価値を減少ないし消失するなどの損失を被るリスクをいいます。

金融機関が有するリスクのなかで最も影響が大きく、融資のみならず市場関連取引等にまたがって存在するため統合的な管理が要求されます。

与信業務の統合的リスク管理を行うため、当行では信用格付に基軸した信用リスクの計量化および貸出ポートフォリオ管理を目指して信用リスク計量化システム「CARM」を導入し、統合的な信用リスク管理の高度化に取り組んでいます。「CARM」によって、累積倒産確率統計データにより債務者の信用リスクの程度に応じた財務格付を行うことができます。統計データには、1979年から22年間における約9万5千社の「累積倒産確率」の平均および標準偏差を「業種・規模・地域」と「あらかん評点」により整理されたデータを使用しています。

市場性リスク・流動性リスク 市場性リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことをいいます。

流動性リスクとは、財務内容の悪化・信用力低下等により、必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、ALM管理体制を導入することにより、市場環境、経済環境、経営環境の変化に随時対応できる体制の確立に取り組んでいます。

ALMとは、資産(Asset)・負債(Liability)を統合的に管理(Management)することですが、金利、価格変動、為替、流動性動向を予測し、市場性リスク、流動性リスクを統合的に管理し、収益の安定・向上を図る体制の構築を目指しています。

市場性リスクにつきましては、10BPVおよび、分散共分散法によるVaRの算出を併行して行うことにより、市場リスク量を計測・分析し、経営体力の許容範囲内にリスクを収めるとともに、収益向上を図るべく、財務管理部において一元的な計測、管理に取り組んでいます。

流動性リスクにつきましては、「流動性リスク管理の基本方針および規定」を制定し、日々の資金ポジションのモニタリングを行い、資金繰りの逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。

BPV(ベース・ポイント・バリュー)
BPVとは、金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベース・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

VaR(バリュー・アット・リスク)
VaRとは、一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額で、統計的手法を用いて算出します。

さらに、流動性リスクの資金繰り管理区分を「平常時」「懸念時」「危機時」の3区分に設定し、各々の局面における報告体制、権限者および対応策を定め、速やかに対処できるようにしています。

事務リスク・システムリスク 事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等をおこすことにより損害を被るリスクをいいます。お客さまへのサービスが多様化する金融機関においては、このリスクに対し適切な対応をすることが重要な課題となっています。

当行は、「オペレーション本部」に「事務集中部」を設置し、営業店における後方事務の集中化を進めるとともに、適切な対応を図るため各事務管理規定集を定め、より効率的・効果的な事務管理体制の構築を図っています。また、営業店における定期的な自店検査の報告を管理し、営業店に対して機動的な事務における管理・指導を行っています。

さらに、行員の事務レベルの向上を図るため、事務の簡素化、事務指導、研修等による体制の強化に取り組んでいます。

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスクおよび、コンピューターが不正に使用されることにより被るリスクのことをいいます。

当行では、情報資産の適切な保護と活用を最重要項目と位置付けてシステムリスク管理方針（ポリシー）を定め、情報資産の適切なリスク管理を実行するべく全行的な管理体制の構築に取り組んでおり、コンピューターウイルス感染チェックの実施、データの使用管理を厳正に行っています。

また、免震工法を採用し、無停電設備を備えた杉並事務センターを構えるとともに、大規模災害時には、バックアップセンターでの稼働を可能にしています。

内部監査体制

当行では、各リスク管理部署を設置するとともに、厳正なリスク管理および事故等の未然防止と正確な営業店運営の定着化を図るため、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置し、本店各部および営業店に対して定期的な内部監査を行い、リスクの管理状況、法令・規定等の遵守状況、さらには事務全般にわたる監査を行っています。

内部監査にあたっては、金融庁の「金融検査マニュアル」を踏まえ、各リスクの程度に応じた効率的で実効性のある監査手法を取り入れています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスへの取り組み

新銀行としてスタートした当行にとっては、顧客や監督当局からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要であります。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことであり、特に銀行においてはその社会的責任と公共的使命から重要です。銀行は単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があります。銀行の財産である信用は役職員一人ひとりの言動にかかっています。また、コンプライアンスは単にトラブルやクレームを防止するといった面にとどまらず、リスクの見極めや仕事の見直しを通じて、業務の品質を高め顧客満足度を向上させていくものです。

こうした考え方のもと、当行では開業以来コンプライアンス体制の向上を経営の重要課題のひとつと位置付け、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当行は、法令等遵守を強化していくため、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員会では取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて当行のコンプライアンス体制全般に関する協議および決定を行います。また、委員会の下部組織として「コンプライアンス報告会」を設け、毎週1回、役員・関連部長宛にコンプライアンスに係る事案の内容・処理状況等について報告を行うとともに改善策を検討しています。本部内に頭取直轄の「コンプライアンス部」を設置し、全行的なコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、行内の法令等遵守の励行と点検を行っています。また、本部の各部ならびに全支店では、コンプライアンス担当責任者が選任され、コンプライアンスの徹底を図っています。特にシステムや資金証券部門等特殊・専門性のある部署にはコンプライアンス・オフィサーを任命してコンプライアンスに係る企画等に関与しています。

コンプライアンス活動

コンプライアンス・プログラム コンプライアンス体制の強化が業務の質を高めるクオリティー・コントロールの意味合いを持つことから、半期に一度当行全体のコンプライアンスの実践計画（コンプライアンス・プログラム）を作成し、その進捗状況を「コンプライアンス部」がモニタリングし、「コンプライアンス委員会」へ報告しています。また、全部店においてもコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムに沿って研修・体制整備を進めています。

コンプライアンス・マニュアル コンプライアンス体制の周知徹底に向けて、銀行業務を行うにあたって必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規定をまとめたコンプライアンス・マニュアルを全役職員に配布し、理解と遵守することの誓約書を徴求しています。

コンプライアンス研修会 本部の各部ならびに全支店では、月ごとの研修テーマを設けて定期的に研修会を開催しています。研修会ではチェックリストに基づき自己チェックを実施し、コンプライアンスの観点から自らを見直す姿勢を大切にしています。

トピックス

2001年6月～2002年6月

<p>スターティングキャンペーン / 自由満期定期預金「ダイナミック」の金利を優遇 スターティングキャンペーン / 「スーパー定期」の金利を優遇</p>	<p>2001年 6月 6月11日 東京スター銀行営業開始</p>
	<p>7月</p>
<p>スモール・ビジネス・ローン「Qマネー」販売開始</p>	<p>8月</p>
<p>自由満期定期預金「ダイナミック」の金利を優遇</p>	<p>9月</p>
<p>金利優遇スーパー定期預金 「ふれあい定期預金」期間限定販売 ファイブスターキャンペーン / 「外貨定期預金」に5つの特典を付加</p>	<p>外貨預金取り扱い開始 10月</p>
<p>「東京都第3回CLO」実施</p>	<p>11月</p>
<p>「借換住宅ローン」取り扱い開始</p>	<p>12月</p>
<p>ツインスターキャンペーン / 「外貨定期預金」「外貨普通預金」に特典を付加</p>	<p>2002年 1月 投資信託窓口販売開始 (「株式投信」「公社債投信」)</p>
	<p>2月</p>
<p>東京信用組合および東京中央信用組合の 事業譲受契約を締結 上野支店「ファイナンシャル・ショールーム」オープン 日比谷支店「ファイナンシャル・ショールーム」オープン 千葉県商工信用組合の一部事業譲受契約を締結</p>	<p>3月</p>
<p>4月</p>	<p>4月</p>
	<p>5月</p>
<p>6月</p>	<p>6月</p>

商品・サービス一覧

主な預金

種類	お預入期間	お預入金額	特色	
総合口座				
普通預金	出し入れ自由	1円以上	定期預金と普通預金とのセット商品で、「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」の機能が備わっており、暮らしに便利なサービスが利用できます。定期預金残高の90%、最高200万円までの自動融資がセットされていますので、いざというとき便利です。キャッシュカード1枚でお預け入れ、お引き出し、残高照会、お振り込みができます。	
定期預金(自動継続型)				
新型期日指定定期預金	最長預入期間 3年(据置1年)	1万円以上 300万円未満		
自由満期定期預金	最長預入期間 5年(据置6カ月)	1万円以上 1,000万円以下		
スーパー定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	1万円以上 300万円未満		
スーパー定期(300)預金		300万円以上 1,000万円未満		
大口定期預金		1,000万円以上		
定期預金				
新型期日指定定期預金	最長預入期間 3年(据置1年)	100円以上 300万円未満		1年経過後は自由に満期日を指定できます。満期日は希望日の1カ月前までにご指定ください。利息は1年複利で計算されます。
自由満期定期預金	最長預入期間 5年(据置6カ月)	1万円以上 1,000万円以下		6カ月経過後は全額または一部が引き出せます。利息は半年複利なので、有利にふやせます。お預入期間に応じて6段階に金利がアップ。長く預けるほど高金利です。
スーパー定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	100円以上 300万円未満	1カ月以上5年未満のご都合のよい日を満期日に指定するお取り扱いもできます。	
スーパー定期(300)預金		300万円以上 1,000万円未満	300万円以上1,000万円未満の金額を有利な利率でお預かりします。1カ月以上5年未満のご都合のよい日を満期日に指定するお取り扱いもできます。	
大口定期預金		1,000万円以上	企業や個人のまとまった資金を効率的に運用する預金として最適です。1カ月を超えた日を満期日に指定するお取り扱いもできます。	
譲渡性預金(NCD)	1日以上2年以内。 期日は自由に決定	5,000万円以上 1,000万円単位	大口資金の運用に最適です。譲渡することもできます。	
積立預金				
ふれあい積立定期預金(定期積立)	1年(12回)・2年 (24回)・3年(36回)	1,000円以上 1,000円単位	スーパー定期預金の有利さを生かした積立預金です。1回の積立金額は1,000円以上、1,000円単位の定額でお取り扱いします。	
ためま専科	1年(12回) 以後自動継続	1,000円以上 1,000円単位	積立定期預金と定期預金を1冊の通帳にまとめました。	
財形預金				
一般財形預金	3年以上	1,000円以上	企業と当行が提携して給与から天引きする、お使いみち自由の積立預金です。	
財形住宅預金	5年以上在職期間中 (加入は55歳まで)	1,000円以上	給与天引きで積み立てる、住宅建築・購入の資金づくりを目的とした財形預金です。財形住宅預金・財形年金預金合算で550万円まで非課税です。積立期間・残高に応じて財形住宅ローンも利用できます。	
財形年金預金	5年以上在職期間中 (加入は55歳まで)	1,000円以上	給与天引きで積み立てて、年金形式で受け取れる財形預金です。お受け取りは満60歳以降3カ月ごとで、在職中はもちろん、退職後も非課税枠(財形住宅預金と合算で550万円まで)を利用できます。	
当座預金	出し入れ自由	1円以上	商取引のお支払いに小切手、約束手形などが利用できます。	

種類	お預入期間	お預入金額	特色
貯蓄預金	出し入れ自由	1円以上	<p>基準残高は10万円で、次の金額階層により、残高に応じた利率が適用されます。</p> <p>10万円以上30万円未満 30万円以上100万円未満 100万円以上300万円未満 300万円以上1,000万円未満 1,000万円以上</p> <p>基準残高に満たない場合には、普通預金利率が適用されます。</p> <p>普通預金とのスウィングサービスが利用できます。</p> <p><small>この口座は、給与・年金等の受取口座や口座振替指定口座にはなりません。</small></p>
外貨預金			
外貨普通預金	出し入れ自由	(米ドル)1ドル以上 1セント単位 (ユーロ)1ユーロ以上 1ユーロセント単位	お預入通貨は米ドル、ユーロの2種類から選べます。
外貨定期預金	1カ月・3カ月 6カ月・1年	10万円相当額以上	お預入通貨は米ドル、ユーロの2種類から選べます。定期預金の金利は、お預け入れ時の海外金融情勢、通貨、期間により個別に決めさせていただきます。
納税準備預金	ご入金は自由 お引き出しは 原則納税目的のみ	1円以上	税金納付のための預金です。お引き出しは原則として納税時のみで、その場合のお利息は非課税です。
通知預金	7日以上	3万円以上	まとまったお金を短期間預けるのに最適です。お引き出し2日前に通知が必要です。

主なローン

種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法
消費者ローン				
エルローン	自由(事業資金は除く)	150万円以内	5年以内	元利均等割賦返済 (ボーナス併用可)
エルカード	自由(事業資金は除く)	30万円以内	2年・原則自動更新 満70歳まで	毎月5,000円の 定額返済
教育ローン「エール」	入学金・授業料などの 教育関連資金	300万円以内	6カ月以上 8年以内	元利均等割賦返済 (ボーナス併用可)
カーローン「マイロード」	乗用車購入および 肩代わり資金	300万円以内	6カ月以上 7年以内	
住宅関連ローン				
スーパー住宅ローン	本人居住の住宅購入・ 増改築資金(新築・中古)	50万円以上 8,000万円以内	35年以内	元利均等割賦返済 (ボーナス併用可)
借換住宅ローン	お借り入れ中の公庫・ 年金・住宅ローンの 借り換え資金、諸費用	5,000万円以内	35年以内	
買換住宅ローン	ご自宅買い換えの ための資金、諸費用	5,000万円以内	35年以内	
スーパーリフォームローン	お住まいの増改築	50万円以上 2,000万円以内	25年以内	
独身者向け マイホームローン	シングルルーム・ マンションの購入資金	50万円以上 5,000万円以内	5年以上 35年以内	
ハッピーアパートローン	アパートの増改築資金	3,000万円以上 3億円以内	30年以内	元利均等割賦返済
事業者向けローン	上記ローンのほか、手形割引や約束手形、または証書による一般的なご融資、および中小企業金融公庫や中小企業事業団等の公庫・事業団の代理貸付もお取り扱いしています。			

その他のサービス

種類	内容
給与振り込みサービス	給与やボーナスが、会社から直接お客さまの口座に振り込まれます。
自動受け取りサービス	年金、児童手当、配当金などが、お客さまの口座に自動的に振り込まれます。
自動支払いサービス	電話料、NHK受信料、電気、ガス、水道、都市基盤整備公団家賃をはじめ社会保険料、税金、各種保険料、東京スター銀カード、各種クレジットの代金などがお客さまの口座から自動的に引き落とされます。
ファクシミリサービス	お客さまのファクシミリ(G・G・ミニファクス)と当行のコンピューターを電話回線で結び、預金口座のお取引内容のご通知や、振り込み入金、取引内容のご照会にお応えします。
パソコンサービス	お客さまのパソコンと当行のコンピューターを接続し、テレホンバンクサービスやファクシミリサービスと同様のご照会、他行および当行本支店間の資金振り込み・振り替えにお応えします。
インターネット バンキングサービス	パソコン等を利用し、インターネットの当行ホームページからテレホンバンクサービスやファクシミリサービスと同様のご照会サービス、他行および当行本支店間の資金振り込み・振り替えにお応えします。
テレホンバンクサービス	ご自宅・オフィスの電話(ブッシュホン)で、お振り込み、定期預金の新規作成や残高照会、取引明細照会、商品案内サービスが受けられます。受付時間は平日午前8時から午後10時、土・日曜日は午前8時から午後7時までです。ご利用は個人の方に限らせていただきます。
振替バランスサービス	あらかじめご指定いただいた日に、ご指定金額で、当行の本支店にあるお客さまの支社口座から本社口座へ資金集中処理を行います。
貸金庫 / セーフティボックス	当行の金庫に、お客さまの重要書類や証券、貴金属類などを保管し、盗難や思わぬ災害などからお守りします。
デビットカードサービス	日本デビットカード推進協議会に入会している加盟店で、キャッシュカードによるお買い物ができます。
モバイルバンキング	NTTドコモの携帯電話でiモードを使用した銀行振り込み等の取引ならびに各種の情報サービスが利用できます。
郵便貯金提携サービス	全国の郵便局のATM・CDで、ご入金、お引き出し、残高照会が可能です。
さわやか生活通帳	ご指定日翌日から翌月ご指定日までの1カ月間のお預かり額とお支払い額を計算して、月ごとの合計額を記帳するサービスです。

投資信託

種類	特色	お申込金額
グローバル・ソブリン・オープン	ファミリーファンド方式により、世界主要国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	分配金複利継続投資コース 1万円以上1円単位 分配金受取コース 1万口以上1万口単位
インデックスファンド 225	日経平均株価に連動する成果を目指して日本経済の中長期的な成長をとらえます。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
安田火災グリーン・オープン (愛称 ぶなの森)	環境経営に先進的に取り組む企業のなかから、独自のモデルを活用した割安度分析に基づき評価の高い銘柄に投資します。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
フィデリティ・ 日本成長株・ファンド	個別企業分析により成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
シュローダー 日本株式オープン	わが国の株式およびシュローダー日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	自動継続投資コース 1万円以上1円単位
トピックス・ インデックスファンド	東証株価指数(TOPIX)に連動した投資成果を目指します。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位

業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金、振り込み、給与振り込みおよび代金取立等を取り扱っています。

外国為替業務

外国送金および両替を行っています。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

附帯業務

(1) 債務の保証

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引き受けおよび窓口販売業務

(4) 金銭債権の取得および譲渡(コマーシャルペーパー等の取り扱い)

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務(中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等および株式払込金の受け入れ・配当金支払事務等)

(8) 保護預りおよび貸金庫業務

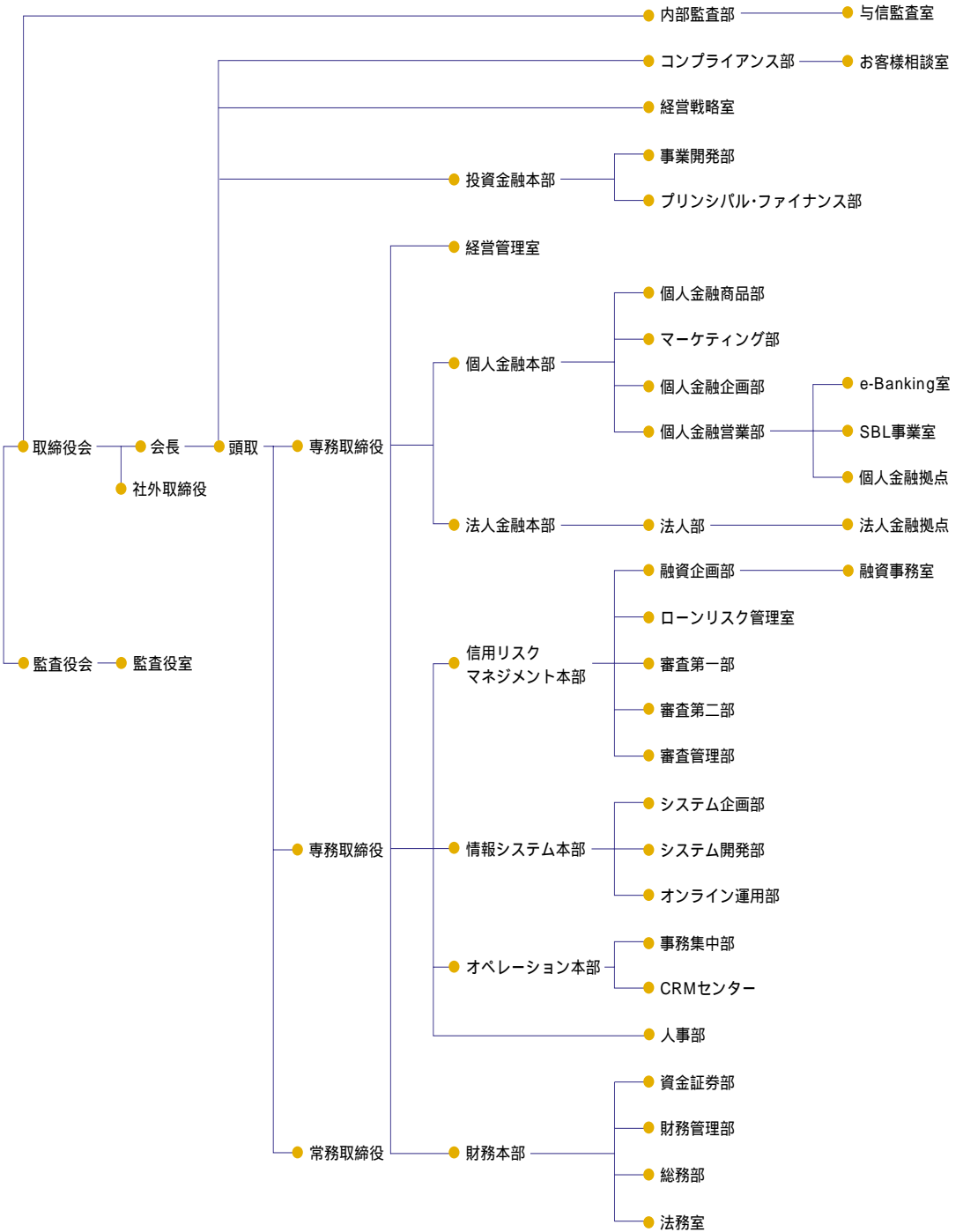
(9) 両替業務

(10) 証券投資信託の窓口販売



組織図

2002年6月30日現在



役員・従業員の状況

役員（2002年6月30日現在）

取締役・監査役

取締役会長	寺澤 芳男
取締役頭取	大橋 宏
専務取締役	ロバート・エム・ベラーディ
専務取締役	タッド・バッジ
常務取締役	入江 優
取締役	椎名 武雄*
取締役	ジョン・ピー・グレイケン*
常勤監査役	辻 康義
監査役	志田 至朗
監査役	田近 耕次

*は社外取締役

（注）監査役のうち志田至朗、田近耕次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

執行役員	舩屋 年彦
執行役員	牧 義彦
執行役員	木下 茂樹
執行役員	三井 誠
執行役員	村山 豊

従業員

	2002年3月期末
従業員数	946人
平均年齢	36.2歳
平均勤続年数	0.8年
平均年間給与	4,478千円

（注）1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員372人、執行役員を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

店舗・ATMネットワーク

2002年6月30日現在

店舗数 本店 / 55 出張所(店舗外現金自動設備) / 30 合計 / 85

本店

東京
 本店営業部
 〒107-8480
 東京都港区赤坂1-6-16
 TEL:03(3586)3111
 赤塚支店
 〒175-0092
 東京都板橋区赤塚7-27-17
 TEL:03(5998)3111
 赤羽支店
 〒115-0055
 東京都北区赤羽西1-7-1
 TEL:03(3900)5111
 池袋支店
 〒170-0013
 東京都豊島区東池袋1-29-5
 TEL:03(3986)1111
 上野支店
 (ファイナンシャル・ショールーム)
 〒110-0015
 東京都台東区東上野5-2-5
 TEL:03(5828)6801
 梅島支店
 〒121-0816
 東京都足立区梅島1-13-18
 TEL:03(3889)1721
 荏原支店
 〒142-0051
 東京都品川区平塚2-1-14
 TEL:03(3783)5811
 大森支店
 〒143-0016
 東京都大田区大森北1-13-5
 TEL:03(3764)8101
 荻窪支店
 〒167-0032
 東京都杉並区天沼3-11-1
 TEL:03(3392)8831
 蒲田支店
 〒144-0051
 東京都大田区西蒲田5-27-14
 TEL:03(3732)7321
 神田支店
 〒101-0051
 東京都千代田区神田神保町2-2
 TEL:03(3264)6141
 北砂支店
 〒136-0073
 東京都江東区北砂5-20-14-101
 TEL:03(3640)6211
 経堂支店
 〒156-0052
 東京都世田谷区経堂1-19-10
 TEL:03(3425)3521
 銀座支店
 〒104-0061
 東京都中央区銀座7-13-10
 TEL:03(5565)0011

小岩支店
 〒133-0057
 東京都江戸川区西小岩1-22-1
 TEL:03(3657)2131
 小平支店
 〒187-0041
 東京都小平市美園町1-6-1
 TEL:042(343)0131
 渋谷支店
 〒150-0043
 東京都渋谷区道玄坂1-9-4
 TEL:03(3463)7411
 新宿支店
 〒160-0021
 東京都新宿区歌舞伎町1-2-3
 TEL:03(3200)0141
 新宿西口支店
 〒163-1301
 東京都新宿区西新宿6-5-1
 TEL:03(5323)2102
 砂川支店
 〒190-0004
 東京都立川市柏町3-3-1
 TEL:042(536)6101
 仙川支店
 〒182-0002
 東京都調布市仙川町1-11-8
 TEL:03(3308)7331
 千住支店
 〒120-0037
 東京都足立区千住河原町7-13
 TEL:03(3881)6181
 高島平支店
 〒175-0082
 東京都板橋区高島平2-33-7
 TEL:03(3936)6621
 立川支店
 〒190-0023
 東京都立川市柴崎町3-10-21
 TEL:042(522)2171
 中野支店
 〒165-0026
 東京都中野区新井1-25-6
 TEL:03(3386)1166
 野沢支店
 〒154-0003
 東京都世田谷区野沢2-26-4
 TEL:03(3421)8111
 幡ヶ谷支店
 〒151-0071
 東京都渋谷区本町6-35-5
 TEL:03(3377)1241
 八王子支店
 〒192-0081
 東京都八王子市横山町10-13
 TEL:0426(46)2711
 光が丘支店
 〒175-0093
 東京都板橋区赤塚新町3-32-11
 TEL:03(3977)2301

日比谷支店
 (ファイナンシャル・ショールーム)
 〒105-0004
 東京都港区新橋2-1-1
 TEL:03(3580)2201
 深川支店
 〒135-0048
 東京都江東区門前仲町1-6-13
 TEL:03(3641)1164
 富士見台支店
 〒176-0021
 東京都練馬区貫井3-8-4
 TEL:03(3990)5211
 府中車返支店
 〒183-0011
 東京都府中市白糸台5-26-7
 TEL:042(365)6911
 本所支店
 〒130-0012
 東京都豊田区太平2-11-12
 TEL:03(3624)2141
 雪谷支店
 〒145-0065
 東京都大田区東雪谷2-13-4
 TEL:03(3726)4111
 代々木八幡支店
 〒151-0063
 東京都渋谷区富ヶ谷1-51-3
 TEL:03(3469)6911

神奈川県

川崎支店
 〒210-0006
 神奈川県川崎市川崎区砂子2-5-19
 TEL:044(244)8211
 港南台支店
 〒234-0054
 神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4
 TEL:045(833)5011
 辻堂支店
 〒251-0047
 神奈川県藤沢市辻堂1-3-1
 TEL:0466(34)1551
 溝ノ口支店
 〒213-0001
 神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-15-5
 TEL:044(833)5411
 南永田支店
 〒232-0075
 神奈川県横浜市南区永田みなみ台2-1-211
 TEL:045(713)4111
 横須賀支店
 〒238-0008
 神奈川県横須賀市大滝町2-15
 TEL:0468(22)4700

横浜駅前支店
 〒220-0004
 神奈川県横浜市中区北幸2-8-19
 TEL:045(311)1771
 横浜支店
 〒231-0033
 神奈川県横浜市中区長者町8-132
 TEL:045(251)7161

山梨

甲府支店
 〒400-0858
 山梨県甲府市相生2-4-20
 TEL:055(232)7811

埼玉

浦和支店
 〒336-0007
 埼玉県さいたま市浦和仲町1-4-12
 TEL:048(829)2231
 大宮支店
 〒331-0852
 埼玉県さいたま市桜木町2-4-1
 TEL:048(642)3361
 熊谷支店
 〒360-0037
 埼玉県熊谷市筑波1-204
 TEL:048(521)6211
 西川口支店
 〒332-0021
 埼玉県川口市西川口1-9-7
 TEL:048(253)3141

千葉

臼井支店
 〒285-0837
 千葉県佐倉市王子台3-15-1
 TEL:043(461)1911
 千葉支店
 〒260-0015
 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
 TEL:043(227)8311
 習志野支店
 〒275-0002
 千葉県習志野市実初5-5-16
 TEL:047(476)2311
 松戸支店
 〒271-0091
 千葉県松戸市本町16-7
 TEL:047(363)3201
 元山支店
 〒270-2212
 千葉県松戸市五香南2-25-10
 TEL:047(384)3101
 茂原支店
 〒297-0023
 千葉県茂原市千代田町2-5-1
 TEL:0475(22)3561

店舗外ATM

東京
 赤坂出張所
 いなげや三鷹下連雀店出張所
 大久保病院出張所
 大森駅前出張所
 表参道出張所
 蒲田東口出張所
 雷門出張所
 神田駅西口出張所
 銀座八丁目出張所
 銀座六丁目出張所
 麹町出張所
 国立国際医療センター出張所
 サンシャイン通り出張所
 新宿西口駅前出張所
 ダイエー赤羽店出張所
 高島一丁目出張所
 立石駅前出張所
 多摩老人医療センター出張所
 デックス東京ビーチ出張所
 東京医療センター出張所
 東京都災害医療センター出張所
 東大医学研究所附属病院出張所
 平塚出張所
 松江出張所
 水戸街道出張所

神奈川県

関東労災病院出張所
 横浜駅前西口出張所

山梨

甲府昭和通出張所

埼玉

弥生出張所

千葉

中央出張所

連結情報

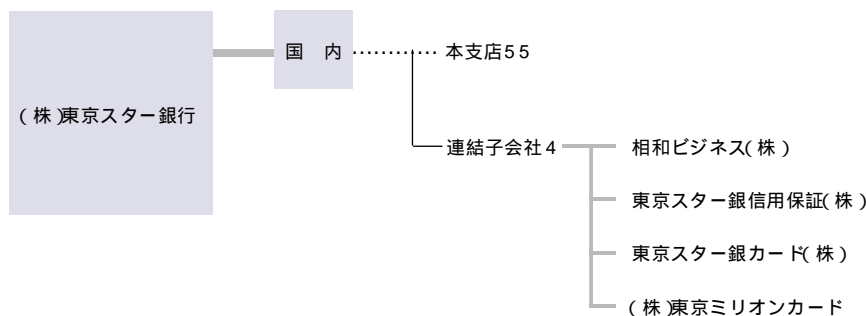
連結業績

当行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業等を行っております。2002年3月期の連結業績は、連結総資産1兆230億円、連結経常収益371億円、連結経常利益107億円、連結当期純利益46億円となりました。

主要経営指標

(単位:百万円)	2002年3月期
連結経常収益	37,166
連結経常利益	10,726
連結当期純利益	4,620
連結純資産額	44,085
連結総資産額	1,023,049
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	314,899.59
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	33,006.36
連結自己資本比率(国内基準)	8.88%

グループ会社に関する情報



会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
相和ビジネス(株)	東京都品川区	運輸業務	1975年1月25日	320	100%
東京スター銀信用保証(株)	東京都品川区	住宅資金貸付保証業務	1985年10月16日	750	100%
東京スター銀カード(株)	東京都品川区	クレジットカードの 取り扱いに関する業務	1979年12月1日	100	100%
(株)東京ミリオンカード	東京都品川区	クレジットカードの 取り扱いに関する業務	1982年9月1日	900	100%

(注) 東京スター銀信用保証(株)、東京スター銀カード(株)及び(株)東京ミリオンカードは2002年6月1日付で合併し、存続会社は東京スター銀カード(株)となりました。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に準じた新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

	2002年3月期末
	2002年3月31日現在
(単位:百万円)	
(資産の部)	
現金預け金	125,806
買入金銭債権	5,651
商品有価証券	108
有価証券 ⁶	380,910
貸出金 ^{1、2、3、4、5、7}	498,348
外国為替	132
その他資産	8,498
動産不動産 ⁸	18,645
繰延税金資産	1,510
支払承諾見返	6,514
貸倒引当金	23,077
資産の部合計	1,023,049
(負債の部)	
預金 ⁶	851,578
営業譲渡契約未清算金	78,037
その他負債	41,560
賞与引当金	418
連結調整勘定	854
支払承諾	6,514
負債の部合計	978,963
(資本の部)	
資本金	21,000
資本準備金	19,000
連結剰余金	4,620
その他有価証券評価差額金	534
資本の部合計	44,085
負債及び資本の部合計	1,023,049

連結損益計算書

	2002年3月期
	2001年6月11日から 2002年3月31日まで
(単位:百万円)	
経常収益	37,166
資金運用収益	34,304
貸出金利息	32,227
有価証券利息配当金	1,803
コールローン利息及び買入手形利息	13
買現先利息	1
預け金利息	0
その他の受入利息	258
役務取引等収益	1,774
その他業務収益	73
その他経常収益	1,014
経常費用	26,439
資金調達費用	2,440
預金利息	2,411
借入金利息	24
その他の支払利息	5
役務取引等費用	1,590
その他業務費用	1,373
営業経費	14,564
その他経常費用	6,470
貸倒引当金繰入額	3,535
その他の経常費用	2,934
経常利益	10,726
特別利益	5
その他の特別利益	5
特別損失	809
動産不動産処分損	29
その他の特別損失 ¹	780
税金等調整前当期純利益	9,922
法人税、住民税及び事業税	6,491
法人税等調整額	1,122
少数株主損失	67
当期純利益	4,620

連結剰余金計算書

	2002年3月期
	2001年6月11日から 2002年3月31日まで
(単位:百万円)	
連結剰余金期首残高	
連結剰余金増加高	
連結剰余金減少高	
配当金	
役員賞与	
当期純利益	4,620
連結剰余金期末残高	4,620

連結キャッシュ・フロー
計算書

(単位:百万円)

2002年3月期
2001年6月11日から
2002年3月31日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,922
減価償却費	709
連結調整勘定償却額	113
貸倒引当金の増加額	22,250
資金運用収益	34,304
資金調達費用	2,440
有価証券関係損益()	916
動産不動産処分損益()	57
貸出金の純増()減	20,703
預金の純増減()	24,099
譲渡性預金の純増減()	272,000
コールマネー等の純増減()	205,800
外国為替(資産)の純増()減	99
資金運用による収入	20,081
資金調達による支出	2,406
その他	10,739
小計	424,282
法人税等の支払額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,413,351
有価証券の売却による収入	187,256
有価証券の償還による収入	867,246
動産不動産の取得による支出	2,224
動産不動産の売却による収入	10
子会社株式の追加取得による支出	10
営業譲受に伴う収入	909,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,899
現金及び現金同等物の増加額	124,604
現金及び現金同等物の期末残高	124,604

連結財務諸表作成の
ための基本となる
重要な事項
(2002年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
会社名 相和ビジネス株式会社
東京スター銀信用保証株式会社
東京スター銀カード株式会社
株式会社東京ミリオンカード

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等

に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物 建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 31年~40年

動産: 2年~5年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5)他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理
証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

- (6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。また、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権の各個別債権譲受価額は、主にポートフォリオ全体に対する譲受価額合計に基づいて算定されているため、同債権に対する貸倒引当金繰入額は、損益計算書上、譲受債権の回収に伴う償還益等と直接相殺しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7)重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

- (8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

- (9)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、振当処理されているものを除き主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (11)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

[追加情報]

(貸倒引当金関係)

上期において貸倒引当金繰入額として表示してありました貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額に該当するため、その実態をより適切に表示するため、下期において、対応する収益勘定と相殺して表示することといたしました。

当連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に与えるこの変更による影響は、従来の基準によった場合に比し、経常収益及び経常費用が9,737百万円減少しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。

注記事項

(2002年3月期)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,764百万円、延滞債権額は32,958百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は641百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,037百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,402百万円であります。

なお、前記 1から 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、2,454百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 21,331百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,570百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等54,888百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,603百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、81,804百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が16,273百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 動産不動産の減価償却累計額 738百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の特別損失には、早期退職制度実施に伴う費用処理額780百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2002年3月31日現在	
現金預け金勘定	125,806
定期預け金等	1,201
現金及び現金同等物	124,604
2. 当連結会計年度に株式会社東京相和銀行より営業を譲り受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	

(単位:百万円)

資産	
現金預け金(現金及び現金同等物を除く)	355
有価証券	26,357
貸出金	505,028
動産不動産	9,349
支払承諾見返	7,918
その他資産	1,857
資産合計(現金及び現金同等物を除く)	550,868
負債	
預金	829,963
譲渡性預金	272,000
コールマネー	205,800
その他負債	145,157
支払承諾	7,918
負債合計	1,460,840

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | |
|------------|-------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 80百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 24百万円 |

年度末残高相当額

動産	56百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	15百万円
1年超	41百万円
合計	56百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	11百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(退職給付関係)
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	452百万円
賞与引当金	164
未払事業税	597
税務上の繰越欠損金	1,675
その他有価証券評価差額金	387
その他	253
繰延税金資産小計	3,531
評価性引当額	2,021
繰延税金資産合計	1,510

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
子会社の未認識税務利益	12.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	314,899.59円
連結ベースの1株当たり当期純利益	33,006.36円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
(注)連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。	
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。	

(重要な後発事象)

当行は、2002年3月14日に東京信用組合及び東京中央信用組合との間で事業譲渡契約を締結し、また、2002年3月29日に千葉県商工信用組合との間で事業譲渡契約を締結いたしました。事業譲受日はそれぞれ2002年7月15日、2002年7月2日及び2002年8月19日を予定しております。評価基準日(2001年3月末時点)における譲受対象事業の主要な部分を占める与信資産の総額は約272億円と見積もられております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で運輸業、クレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務(海外)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による新日本監査法人の監査を受けております。財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部		2002年3月期末
(単位:百万円)		2002年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金		125,800
現金		18,578
預け金		107,221
買入金銭債権		5,651
商品有価証券		108
商品国債		108
有価証券 ^{1,7}		383,700
国債		205,985
地方債		41,107
社債		86,317
株式		2,935
その他の証券		47,353
貸出金 ^{2,3,4,5,6,8}		498,934
割引手形		2,454
手形貸付		51,701
証書貸付		396,274
当座貸越		48,503
外国為替		132
外国他店預け		132
買入外国為替		0
その他資産		5,099
未決済為替貸		393
未収収益		1,801
その他の資産		2,904
動産不動産 ⁹		18,599
土地建物動産		16,996
保証金権利金		1,603
繰延税金資産		1,503
支払承諾見返		6,514
貸倒引当金		19,499
資産の部合計		1,026,544

負債及び資本の部	2002年3月期末
(単位:百万円)	2002年3月31日現在
(負債の部)	
預金 ⁷	855,484
当座預金	37,048
普通預金	229,055
貯蓄預金	1,735
通知預金	5,187
定期預金	565,979
定期積金	30
その他の預金	16,447
その他負債	117,364
未決済為替借	208
未払法人税等	6,436
未払費用	2,093
前受収益	2,035
給付補てん備金	1
営業譲渡契約未清算金	78,037
債権取得差額金	18,626
その他の負債	9,925
賞与引当金	404
支払承諾	6,514
負債の部合計	979,766
(資本の部)	
資本金 ¹⁰	21,000
資本準備金	19,000
その他の剰余金	7,313
当期末処分利益	7,313
その他有価証券評価差額金	534
資本の部合計	46,778
負債及び資本の部合計	1,026,544

損益計算書

	2002年3月期
	2001年6月11日から 2002年3月31日まで
(単位:百万円)	
経常収益	36,428
資金運用収益	34,150
貸出金利息	32,075
有価証券利息配当金	1,803
コールローン利息	13
買現先利息	1
買入手形利息	0
預け金利息	0
その他の受入利息	256
役務取引等収益	1,329
受入為替手数料	522
その他の役務収益	806
その他業務収益	43
外国為替売買益	4
国債等債券売却益	39
その他経常収益	905
その他の経常収益	905
経常費用	22,979
資金調達費用	2,414
預金利息	2,411
その他の支払利息	3
役務取引等費用	1,590
支払為替手数料	79
その他の役務費用	1,511
その他業務費用	1,054
商品有価証券売買損	1
国債等債券売却損	1,053
営業経費	14,480
その他経常費用	3,438
貸倒引当金繰入額	783
貸出金償却	3
その他の経常費用	2,651
経常利益	13,449
特別損失	809
動産不動産処分損	29
その他の特別損失 ¹	780
税引前当期純利益	12,639
法人税、住民税及び事業税	6,442
法人税等調整額	1,116
当期純利益	7,313
当期未処分利益	7,313

利益処分計算書

		2002年3月期
		株主總會承認日
		2002年6月27日
(単位:百万円)		
当期末処分利益		7,313
利益処分額		4,830
利益準備金		805
配当金	(1株につき28,571円42銭)	4,000
役員賞与金		25
次期繰越利益		2,482

重要な会計方針
(2002年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 動産不動産
動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物 建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 31年～40年
動産: 2年～5年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、振当処理されているものを除き主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めらるる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。また、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権の各個別債権譲受価額は、主にポートフォリオ全体に対する譲受価額合計に基づいて算定されているため、同債権に対する貸倒引当金繰入額は、損益計算書上、譲受債権の回収に伴う償還益等と直接相殺しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- [追加情報]
(貸倒引当金関係)
上期において貸倒引当金繰入額として表示しておりました貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額に該当するため、その実態をより適切に表示するため、下期において、対応する収益勘定と相殺して表示することといたしました。
当事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に与えるこの変更による影響は、従来の基準によった場合に比し、経常収益及び経常費用が9,737百万円減少しますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。

注記事項

(2002年3月期)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 2,789百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,057百万円、延滞債権額は30,608百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は641百万円であり、また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,339百万円であり、また、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、2,454百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 21,331百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,570百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券54,888百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、64,542百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が16,273百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 701百万円
- 会社が発行する株式の総数 560千株
発行済株式総数 140千株
- 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 百万円
- 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 百万円

(損益計算書関係)

- その他の特別損失には、早期退職制度実施に伴う費用処理額780百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 80百万円
減価償却累計額相当額
動産 24百万円
年度末残高相当額
動産 56百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 - 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 15百万円
1年超 41百万円
合計 56百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 - 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 11百万円
減価償却費相当額 11百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
未払事業税 589百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 159
貸倒引当金損金算入限度超過額 128
その他 626
繰延税金資産合計 1,503
繰延税金資産の純額 1,503
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則8条の12第3項により省略してあります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 334,129.08円
- 1株当たり当期純利益 52,235.85円
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
- (注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

当行は、2002年3月14日に東京信用組合及び東京中央信用組合との間で事業譲渡契約を締結し、また、2002年3月29日に千葉県商工信用組合との間で事業譲渡契約を締結いたしました。事業譲渡日はそれぞれ2002年7月15日、2002年7月22日及び平成2002年8月19日を予定しております。評価基準日(2001年3月末時点)における譲渡対象事業の主要な部分を占める与信資産の総額は約272億円と見積もられております。

時価情報

有価証券関係

< 有価証券の範囲等 >

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)	2002年3月期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	108	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2002年3月期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
社債					
その他	24,280	23,861	419		419
合計	24,280	23,861	419		419

- (注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2002年3月期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	325,772	324,918	854	126	980
国債	205,876	205,985	108	115	6
地方債	41,340	41,107	233	0	233
社債	78,554	77,825	729	11	741
その他	23,141	23,073	68	61	129
合計	348,913	347,991	922	188	1,110

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)	2002年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	187,256	39	1,053

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)	2002年3月期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	2,789
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146
社債(事業債)	8,492

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)	2002年3月期末		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	157,883	156,872	18,654
国債	146,680	59,178	126
地方債	11	28,999	12,096
社債	11,191	68,694	6,432
その他	4,910	8,165	6,032
合計	162,793	165,038	24,686

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券
評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	2002年3月期末
評価差額	922
その他有価証券	922
(+)繰延税金資産	387
その他有価証券評価差額金	534

デリバティブ取引情報

取引の状況に関する
事項
(2002年3月期末)

1. 取引の内容、目的及び取組方針
 当行では、通貨関連で通貨スワップ取引と為替予約取引を行っております。
 これら取引の利用目的は、顧客の金利・為替リスクのヘッジニーズに対応するための市場でのカ
 パー取引、当行のALM管理上のヘッジを利用目的としております。
2. リスクの内容
 デリバティブ取引のリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被る
 リスク(市場リスク)と取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることにより被るリスク
 (信用リスク)があります。
3. リスク管理体制
 デリバティブ取引の執行は、資金証券部の内部規定等の定められた執行手続きに従って行っており、
 市場リスク・信用リスク等については、財務管理部が日々モニタリングを行うとともにALM協議会
 等経営陣への報告を定期的に行っております。
4. 契約額・時価等についての補足説明
 デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額
 自体がリスク額を意味するものではありません。

取引の時価等に関する
事項
(2002年3月期末)

1. 金利関連取引
 該当ありません。
2. 通貨関連取引

	2002年3月期末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
(単位:百万円)				
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建				
買建				
通貨オプション				
売建				
買建				
その他				
売建				
買建				
合計				

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、後記(注)3の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 振当処理を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)	2002年3月期末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	24,194	2,082	2,082

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)	2002年3月期末	
	契約額等	
取引所		
通貨先物		
売建		
買建		
通貨オプション		
売建		
買建		
店頭		
為替予約		1,202
売建		34
買建		1,167
通貨オプション		
売建		
買建		
その他		
売建		
買建		

- 3 株式関連取引
該当ありません。
- 4 債券関連取引
該当ありません。
- 5 商品関連取引
該当ありません。
- 6 クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円、%)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	31,516	219	31,735
			(66)
資金運用収益	33,926	289	34,150
			(66)
資金調達費用	2,410	70	2,414
役務取引等収支	262	1	261
役務取引等収益	1,326	2	1,329
役務取引等費用	1,589	1	1,590
その他業務収支	1,015	4	1,011
その他業務収益	39	4	43
その他業務費用	1,054		1,054
業務粗利益			30,463
業務粗利益率			3.57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
4. 当行は特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

(単位:百万円、%)	2002年3月期		
	国内業務部門 平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,058,083	33,926	3.98
うち貸出金	483,867	32,075	8.22
うち商品有価証券	135	1	1.76
うち有価証券	410,775	1,534	0.46
うちコールローン	113,900	9	0.00
うち買入手形	1,311	0	0.01
うち預け金	742	0	0.02
資金調達勘定	921,334	2,410	0.32
うち預金	921,104	2,406	0.32
うち譲渡性預金			
うちコールマネー			
うち売渡手形			
うち借入金			

- (注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2002年3月期3,191百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門 (単位:百万円、%)	2002年3月期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,941	289	1.38
うち貸出金	0		
うち商品有価証券			
うち有価証券	21,398	267	1.55
うちコールローン	286	3	1.73
うち買入手形			
うち預け金			
資金調達勘定	26,020	70	0.33
うち預金	349	4	1.59
うち譲渡性預金			
うちコールマネー			
うち売渡手形			
うち借入金			

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

合計 (単位:百万円、%)	2002年3月期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,058,354	34,150	4.00
うち貸出金	483,867	32,075	8.22
うち商品有価証券	135	1	1.76
うち有価証券	432,173	1,801	0.51
うちコールローン	114,186	13	0.01
うち買入手形	1,311	0	0.01
うち預け金	742	0	0.02
資金調達勘定	921,684	2,414	0.32
うち預金	921,453	2,411	0.32
うち譲渡性預金			
うちコールマネー			
うち売渡手形			
うち借入金			

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2002年3月期3,191百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析 第1期につき、記載しておりません。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,326	2	1,329
うち預金・貸出業務	213		213
うち為替業務	520	2	522
うち代理業務	198		198
うち証券関連業務	85		85
うち保護預り・貸金庫業務	107		107
うち保証業務	199		199
役務取引等費用	1,589	1	1,590
うち為替業務	78	1	79

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益		4	4
商品有価証券売買損益	1		1
国債等債券売却損益	1,014		1,014
国債等債券償還損益			
金融派生商品損益			
その他			
合計	1,015	4	1,011

営業経費の内訳

(単位:百万円)	2002年3月期
給料・手当	6,956
退職給付費用	
福利厚生費	41
減価償却費	702
土地建物機械賃借料	900
営繕費	1,367
消耗品費	414
給水光熱費	199
旅費	9
通信費	411
広告宣伝費	561
諸会費・寄付金・交際費	37
租税公課	936
その他	1,941
合計	14,480

預金

預金科目別残高

期末残高 (単位:百万円)	2002年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金			
流動性預金	273,026		273,026
うち有利息預金	235,977		235,977
定期性預金	566,009		566,009
うち固定自由金利定期預金	558,062		558,062
うち変動自由金利定期預金			
その他	15,173	1,274	16,447
合計	854,210	1,274	855,484
譲渡性預金			
総合計	854,210	1,274	855,484

平均残高 (単位:百万円)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金			
流動性預金	144,219		144,219
うち有利息預金	134,424		134,424
定期性預金	771,316		771,316
うち固定自由金利定期預金	762,685		762,685
うち変動自由金利定期預金			
その他	5,567	349	5,917
合計	921,104	349	921,453
譲渡性預金			
総合計	921,104	349	921,453

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の 残存期間別残高

(単位:百万円)	2002年3月期末						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	168,057	112,168	112,416	31,249	20,070	115,798	559,759
うち固定自由金利定期預金	166,366	112,163	112,416	31,249	20,070	115,798	558,062
うち変動自由金利定期預金							
うちその他	1,691	4					1,696

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)	2002年3月期末
個人預金	654,762
法人預金	180,058
公金	9,628
金融機関預金	11,034
合計	855,484

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

貸出

貸出金科目別残高

期末残高 (単位:百万円)	2002年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,701		51,701
証書貸付	396,274	0	396,274
当座貸越	48,503		48,503
割引手形	2,454		2,454
合計	498,934	0	498,934

平均残高 (単位:百万円)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,309		58,309
証書貸付	384,809	0	384,809
当座貸越	38,447		38,447
割引手形	2,300		2,300
合計	483,867	0	483,867

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)	2002年3月期末					
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
貸出金	425,978	13,303	9,767	7,636	42,247	498,934
うち変動金利	319,009				10,172	329,181
うち固定金利	106,968	13,303	9,767	7,636	32,075	169,753

(注) 金利更改ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)	2002年3月期末	
	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	56,779	498,934
うち中小企業等貸出金残高(B)	56,677	429,603
割合(B)/(A)(%)	99.82	86.10

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位: 件、百万円)	2002年3月期末	
	貸出先数	金額 (構成比 %)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,049	12,315 (2.47)
農業	34	181 (0.04)
林業		()
漁業	1	0 (0.00)
鉱業	3	3 (0.00)
建設業	1,115	11,334 (2.27)
電気・ガス・熱供給・水道業	15	210 (0.04)
運輸・通信業	253	8,205 (1.64)
卸売・小売業、飲食店	3,609	50,783 (10.18)
金融・保険業	132	95,457 (19.13)
不動産業	1,215	44,483 (8.92)
サービス業	2,061	43,552 (8.73)
地方公共団体	44	237 (0.05)
個人	47,248	232,168 (46.53)
その他		()
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		
合計	56,779	498,934 (100.00)

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)	2002年3月期末
有価証券	2,111
債権	336
商品	
不動産	204,447
自行預金	8,811
その他	
計	215,706
保証	160,008
信用	123,219
合計	498,934
(うち劣後特約付貸出金)	()

		2002年3月期末	
		(単位:百万円)	
支払承諾の担保別内訳	有価証券		
	債権		
	商品		
	不動産		1,881
	その他		60
	計		1,942
	保証		615
	信用		3,956
	合計		6,514
		(うち劣後特約付貸出金)	

		2002年3月期末	
		(単位:百万円)	
貸出金の使途別内訳	設備投資		238,130
	運転資金		260,804
	合計		498,934

		2002年3月期末	
		(単位:百万円)	
個人向けローン残高	消費性ローン		184,323
	住宅ローン		168,445
	その他ローン		15,878
	事業性ローン		47,845
	合計		232,168

		2002年3月期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金の期末残高 及び期中の増減額	(単位:百万円)				
	一般貸倒引当金		11,397		11,397
	個別貸倒引当金		8,101		8,101
	特定海外債権引当勘定				
	合計		19,499		19,499

		2002年3月期	
		(単位:百万円)	
貸出金償却額	貸出金償却額		3

特定海外債権残高 該当ありません。

リスク管理債権

連結		2002年3月期末
(単位:億円)		
破綻先債権額		57
延滞債権額		329
3カ月以上延滞債権額		6
貸出条件緩和債権額		270
合計		664
単体		2002年3月期末
(単位:億円)		
破綻先債権額		50
延滞債権額		306
3カ月以上延滞債権額		6
貸出条件緩和債権額		270
合計		633
(用語説明)		
1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。		
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。		
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。		
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。		

金融再生法に基づく
開示債権

連結		2002年3月期末
(単位:億円)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		224
危険債権		167
要管理債権		277
小計		668
正常債権		4,419
合計		5,089
単体		2002年3月期末
(単位:億円)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		201
危険債権		158
要管理債権		277
小計		637
正常債権		4,430
合計		5,068
(用語説明)		
1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。		
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。		
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。ただし「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」または「危険債権」を除きます。		
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。		

証券

有価証券残高

期末残高 (単位:百万円)	2002年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	205,985		205,985
地方債	41,107		41,107
社債	86,317		86,317
株式	2,935		2,935
その他の証券		47,353	47,353
うち外国債券		47,353	47,353
うち外国株式			
合計	336,346	47,353	383,700

平均残高 (単位:百万円)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	331,716		331,716
地方債	22,151		22,151
社債	56,450		56,450
株式	456		456
その他の証券		21,398	21,398
うち外国債券		21,398	21,398
うち外国株式			
合計	410,775	21,398	432,173

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式により算出してあります。

有価証券の残存期間別 残高

(単位:百万円)	2002年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	146,680	57,954	1,223	0	126			205,985
地方債	11	17	28,982	12,096				41,107
社債	11,191	33,594	35,099	5,157	1,274			86,317
株式							2,935	2,935
その他の証券	4,910	32,446		5,967	65		3,965	47,353
うち外国債券	4,910	32,446		5,967	65		3,965	47,353
うち外国株式								
貸付有価証券								

公共債の引受額

(単位:百万円)	2002年3月期
国債	3,572
地方債・政府保証債	795
合計	4,367

公共債及び
証券投資信託の
窓口販売額

(単位:百万円)		2002年3月期
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託		233

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)		2002年3月期
商品国債		135
商品地方債		
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
貸付商品債券		
合計		135

為替・その他

内国為替取扱高

	2002年3月期	
	口数	金額
(単位: 口、百万円)		
送金為替		
仕向為替	905,661	1,218,521
被仕向為替	1,061,260	1,112,530
代金取立		
仕向為替	21,626	22,121
被仕向為替	8,973	7,330

外国為替取扱高

	2002年3月期
(単位: 百万米ドル)	
仕向為替	
売渡為替	8
買入為替	26
被仕向為替	
支払為替	31
取立為替	8
合計	75

外貨建資産残高

	2002年3月期末
(単位: 百万米ドル)	
外貨建資産	200
うち国内店分	200

経営諸比率

2002年3月期末

連結自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

基本的項目	
資本金	21,000
うち非累積の永久優先株	
新株式払込金	
資本準備金	19,000
連結剰余金	595
連結子会社の少数株主持分	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	
その他有価証券の評価差損()	534
自己株式()	
為替換算調整勘定	
営業権相当額()	
連結調整勘定相当額()	
計	(A) 40,060
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	
補完的項目	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	
一般貸倒引当金	13,194
負債性資本調達手段等	
うち永久劣後債務 ^(注2)	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	
計	13,194
うち自己資本への算入額	(B) 3,032
控除項目	
控除項目 ^(注4)	(C)
自己資本額(A)+(B)-(C)	(D) 43,093
リスク・アセット等	
資産(オン・バランス)項目	478,147
オフ・バランス取引項目	7,078
計	(E) 485,226
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)	8.88

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率
(国内基準)

(単位:百万円)		2002年3月期末
基本的項目		
資本金		21,000
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本準備金		19,000
利益準備金		805
任意積立金		
次期繰越利益		2,482
その他		
その他有価証券の評価差損()		534
自己株式()		
営業権相当額()		
計	(A)	42,752
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)		
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
一般貸倒引当金		11,397
負債性資本調達手段等		
うち永久劣後債務 ^(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)		
計		11,397
うち自己資本への算入額	(B)	3,043
控除項目		
控除項目 ^(注4)	(C)	
自己資本額(A)+(B)-(C)	(D)	45,795
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目		479,845
オフ・バランス取引項目		7,078
計	(E)	486,923
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)		9.40

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利益率

(単位: %)		2002年3月期
総資産経常利益率		1.52
資本経常利益率		38.48
総資産当期純利益率		0.82
資本当期純利益率		20.92
(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$		
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資本計平均残高}} \times 100$		
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$		
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資本計平均残高}} \times 100$		

利鞘等

(単位: %)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	3.98	1.38	4.00
資金調達原価	2.27	0.53	2.27
総資金利鞘	1.71	0.85	1.73

従業員1人当たり
預金・貸出金

(単位: 百万円)	2002年3月期末
預金	899
貸出金	524
(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。 2. 従業員数は期末人員で算出しております。	

1店舗当たり
預金・貸出金

(単位: 百万円)	2002年3月期末
預金	15,554
貸出金	9,071
(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。	

預貸率

(単位: %)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	58.40	0.00	58.32
期中平均	52.53	0.00	52.51

預証率

(単位: %)	2002年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	39.37	3,716.72	44.85
期中平均	44.59	6,120.83	46.90

資本の状況

株式等の状況

発行済株式総数、資本金等の推移						
	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2001年6月11日～						
2002年3月31日		140		21,000,000		19,000,000
株主数						2002年3月31日現在
(単位:人)						
株主数						2
大株主の状況						2002年3月31日現在
			所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)		
LSF Tokyo Star Holdings, S.A.			70	50		
LSF-TS Holdings, S.A.			70	50		
計			140	100		

決算公告(写し)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第1期決算公告

平成14年6月29日

東京都港区赤坂1丁目6番16号

株式会社東京スター銀行

取締役頭取 大橋 宏

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

損益計算書

(平成13年6月11日から)

(平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	36,428
現 金 預 け 金	125,800	預 金	855,484	資 金 運 用 収 益	34,150
買 入 金 銭 債 権	5,651	そ の 他 負 債	117,364	(うち貸出金利息)	(32,075)
商 品 有 価 証 券	108	賞 与 引 当 金	404	(うち有価証券利息配当金)	(1,803)
有 価 証 券	383,700	支 払 承 諾	6,514	役 務 取 引 等 収 益	1,329
貸 出 金	498,934			そ の 他 業 務 収 益	43
外 国 為 替	132	負 債 の 部 合 計	979,766	そ の 他 経 常 収 益	905
そ の 他 資 産	5,099	(資本の部)		経 常 費 用	22,979
動 産 不 動 産	18,599	資 本 金	21,000	資 金 調 達 費 用	2,414
繰 延 税 金 資 産	1,503	法 定 準 備 金	19,000	(うち預金利息)	(2,411)
支 払 承 諾 見 返	6,514	剰 余 金	7,313	役 務 取 引 等 費 用	1,590
貸 倒 引 当 金	△19,499	当 期 利 益	7,313	そ の 他 業 務 費 用	1,054
		評 価 差 額 金	△534	営 業 経 費	14,480
				そ の 他 経 常 費 用	3,438
資 産 の 部 合 計	1,026,544	資 本 の 部 合 計	46,778	経 常 利 益	13,449
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,026,544	特 別 損 失	809
				税 引 前 当 期 利 益	12,639
				法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,442
				法 人 税 等 調 整 額	△1,116
				当 期 利 益	7,313
				当 期 未 処 分 利 益	7,313

(注) 1. 貸出金のうち破綻先債権額は5,057百万円、延滞債権額は30,608百万円、3ヵ月以上延滞債権額は、641百万円及び貸出条件緩和債権額は27,033百万円、その合計額は、63,339百万円であります。
 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(ロ)に規定する単体自己資本比率9.40%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 701百万円
 4. 1株当たりの当期利益 52,235円85銭
 5. 担保に供している資産は、有価証券等76,220百万円であります。
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成13年6月11日から)

(平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	37,166
現 金 預 け 金	125,806	預 金	851,578	資 金 運 用 収 益	34,304
買 入 金 銭 債 権	5,651	そ の 他 負 債	119,598	(うち貸出金利息)	(32,227)
商 品 有 価 証 券	108	賞 与 引 当 金	418	(うち有価証券利息配当金)	(1,803)
有 価 証 券	380,910	支 払 承 諾	6,514	役 務 取 引 等 収 益	1,774
貸 出 金	498,348	連 結 調 整 勘 定	854	そ の 他 業 務 収 益	73
外 国 為 替	132	支 払 承 諾	6,514	そ の 他 経 常 収 益	1,014
そ の 他 資 産	8,498	負 債 の 部 合 計	978,963	経 常 費 用	26,439
動 産 不 動 産	18,645	(資本の部)		資 金 調 達 費 用	2,440
繰 延 税 金 資 産	1,510	資 本 金	21,000	(うち預金利息)	(2,411)
支 払 承 諾 見 返	6,514	資 本 準 備 金	19,000	役 務 取 引 等 費 用	1,590
貸 倒 引 当 金	△23,077	連 結 剰 余 金	4,620	そ の 他 業 務 費 用	1,373
		評 価 差 額 金	△534	営 業 経 費	14,564
				そ の 他 経 常 費 用	6,470
資 産 の 部 合 計	1,023,049	資 本 の 部 合 計	44,085	経 常 利 益	10,726
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,023,049	特 別 利 益	5
				特 別 損 失	809
				税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,922
				法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,491
				法 人 税 等 調 整 額	△1,122
				少 数 株 主 損 失	67
				当 期 純 利 益	4,620
				(注)1株当たりの当期純利益金額	33,006円36銭

(注) 1. 貸出金のうち破綻先債権額は5,764百万円、延滞債権額は32,958百万円、3ヵ月以上延滞債権額は、641百万円及び貸出条件緩和債権額は27,037百万円、その合計額は、66,402百万円であります。
 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率8.88%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 738百万円
 4. 1株当たりの純資産額 314,899円159銭
 5. 担保に供している資産は、有価証券等76,220百万円であります。
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に定められた開示項目

銀行単体		24. 預金科目別平均残高	46	51. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	49
当行の概況・組織		25. 定期預金残存期間別残高	46	52. 貸出金償却額	49
1. 経営の組織	24	26. 貸出金科目別平均残高	47	53. 会計監査人の監査	34
2. 大株主	57	27. 貸出金残存期間別残高	47	54. 監査法人の監査	34
3. 役員	25	28. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	48、49	銀行・子会社連結	
4. 店舗	26	29. 貸出金使途別残高	49	銀行・子会社の概況	
主要業務の内容		30. 貸出金業種別残高等	48	55. 主要な事業の内容・組織構成	28
5. 主要業務	23	31. 中小企業向貸出金残高等	47	56. 子会社等に関する情報	28
主要業務に関する事項		32. 特定海外債権残高	49	銀行・子会社の主要な業務に関する事項	
6. 営業の概況	10	33. 預貸率	56	57. 営業の概況	28
最近5営業年度の主要業務の指標		34. 商品有価証券の種類別平均残高	52	最近5連結会計年度の主要業務の指標	
7. 経常収益	11	35. 有価証券の種類別残存期間別残高	51	58. 経常収益	28
8. 経常損益	11	36. 有価証券の種類別平均残高	51	59. 経常損益	28
9. 当期純損益	11	37. 預証率	56	60. 当期純損益	28
10. 資本金・発行済株式総数	11	業務運営		61. 純資産額	28
11. 純資産額	11	38. リスク管理体制	14	62. 総資産額	28
12. 総資産額	11	39. コンプライアンス体制	17	63. 連結自己資本比率	28
13. 預金残高	11	最近2営業年度の財産の状況		最近2連結会計年度の財産の状況	
14. 貸出金残高	11	40. 貸借対照表	34	64. 連結貸借対照表	29
15. 有価証券残高	11	41. 損益計算書	36	65. 連結損益計算書	30
16. 単体自己資本比率	11	42. 利益処分計算書	37	66. 連結剰余金計算書	30
17. 配当性向	11	43. 破綻先債権額	12、50	67. 破綻先債権額	12、50
18. 従業員数	11	44. 延滞債権額	12、50	68. 延滞債権額	12、50
最近2営業年度の主要業務の指標		45. 3カ月以上延滞債権額	12、50	69. 3カ月以上延滞債権額	12、50
19. 業務粗利益・業務粗利益率	43	46. 貸出条件緩和債権額	12、50	70. 貸出条件緩和債権額	12、50
20. 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	43	47. 自己資本充実の状況	55	71. 自己資本充実の状況	54
21. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	43	48. 有価証券の時価情報	39	72. 連結決算セグメント情報	33
22. 受取利息・支払利息の増減	44	49. 金銭の信託の時価情報	40	73. 監査法人の監査	29
23. 総資産経常利益率等の利益率	56	50. デリバティブ取引の時価情報	41		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

74. 資産査定公表	12、13、50
------------	----------

当行は、2001年6月11日より営業を開始したため、1営業年度および1連結会計年度（2002年3月期）における情報を開示しております。